

第 69 表 可鍛鑄鉄生産状況 (昭和28年1月~12月)

本表は大阪府下における「生産動態統計調査」(機械関係)による生産実績であつて、対象工場(全従業員10名以上100名未満)は1カ月平均21稼働工場である。

製 品 名	生 産		出 荷	
	数 量	容量又は重量金額(千円)	数 量	容量又は重量金額(千円)
昭和28年	— 6 979 450	844 386	— 6 106 959	774 385
産業機械器具用	— 921 115	125 333	— 916 203	123 389
産業機械器具用	— 341 887	46 794	— 353 340	48 246
産業機械器具用	— 167 225	20 330	— 170 238	20 685
自動車用	— 1 522 779	198 284	— 1 502 419	195 775
自動車用	— 1 920 081	237 284	— 1 828 767	236 904
自動車用	— 123 272	16 385	— 122 087	16 150
農水産物の	— 218 161	30 047	— 217 270	29 299
農水産物の	— 1 117 981	100 539	— 508 900	48 461
農水産物の	— 646 949	69 420	— 487 735	55 476

(注) 資料 大阪府総務部統計課。

第 70 表 銅合金鑄物生産状況 (昭和28年1月~12月)

本表は大阪府下における「生産動態統計調査」(機械関係)による生産実績であつて、対象工場(全従業員5名以上100名未満)は1カ月平均76稼働工場である。

製 品 名	生 産							
	銅 鑄 物		青 銅 鑄 物		黄 銅 鑄 物		そ の 他	
	重 量	金額(千円)	重 量	金額(千円)	重 量	金額(千円)	重 量	金額(千円)
昭和28年	118 168	53 788	3 039 388	1 198 165	1 062 981	325 935	144 899	56 622
産業機械器具用	28 184	10 884	1 279 304	515 368	102 894	32 380	21 320	9 577
産業機械器具用	11 972	5 431	144 071	51 529	120 276	34 121	3 709	1 275
産業機械器具用	7 812	3 059	159 950	59 258	165 335	48 827	91 081	33 640
産業機械器具用	2 000	960	444 733	184 878	166 124	50 175	3 143	1 590
産業機械器具用	1 528	598	141 291	57 785	6 590	2 251	10 733	5 683
管バネその他	—	—	27 078	14 228	13 227	4 853	—	—
管バネその他	47 400	23 945	677 339	244 689	110 637	31 690	13 398	4 177
管バネその他	—	—	19 831	7 203	315 072	88 506	—	—
管バネその他	—	—	8 380	3 268	7 200	3 513	—	—
管バネその他	19 292	8 911	137 411	59 459	65 626	19 619	1 515	680

(注) 資料 大阪府総務部統計課。

第 71 表 軽合金鑄物生産状況 (昭和28年1月~12月)

本表は大阪府下における「生産動態統計調査」(機械関係)による生産実績であつて、対象工場(全従業員10名以上100名未満)は1カ月平均23稼働工場である。

製 品 名	生 産		出 荷	
	数 量	容量又は重量金額(千円)	数 量	容量又は重量金額(千円)
昭和28年	— 1 294 381	440 521	—	—
産業機械器具用	— 265 777	98 542	—	—
産業機械器具用	— 17 028	5 154	—	—
産業機械器具用	— 144 211	48 113	—	—
産業機械器具用	— 156 424	53 752	—	—
精密機器用	— 101 336	39 266	—	—
精密機器用	— 91 289	33 009	—	—
精密機器用	— 460 629	155 838	—	—
精密機器用	— 57 687	16 797	—	—

(注) 資料 大阪府総務部統計課。

第 IX 章

電気 ガス 水道

第9章 電気ガス水道

(1) 電 気

総括的に言つて、28年度は終戦直後の電力供給過剰期を除き終戦以来最も電力需給関係が良好で、法的な電力使用制限も行われず、ここ数年恒例的であつた渇水期の電力制限に比べて軽微な制限で経過した。これを関西電力の事業報告により具体的に説明すれば次のごとくである。

A 出水状況

上期では平均出水率116%の豊水であつたが、3月の早期融雪、平年以下の気温並びに降雨量の影響を受けて、4月には出水率85.4%と過去11カ年の記録を破る渇水であつた。しかし、5月以降は梅雨が早く、また豪雨の影響もあつて、各月共平水を上廻る好調を示し、8月に至つて出水率143%と過去11カ年の最高を示した。下期においても出水状況は引き続き順調で、11月(出水率86%の不調)を除いては各月共平水を大幅に上廻り、29年2月においては出水率118%と昭和23年、24年の暖冬異変につく記録を示し、下期総合では108%の出水率を示したのである。

B 需給状況

以上のように出水状況の好調によつて、水力発電による供給力は大巾に増加した。他方火力発電においても汽かん増設による供給力の増加が行われた結果、4月の渇水期においても、3,000KW以上の大口電力需要家に、2日間、午前ピーク時の最大電力抑制を依頼する程度の需要調整で解決し、これ以外の制限は行わなかつた。下期においては供給力の大巾増加にかかわらず、電力需要の著しい増加により供給力不足を生じたので、11月には大口需要家に対する休日の振替依頼が行われ、10月下旬及び11月の出水不調時、12月の重負荷期においてはピークシフトを合せ依頼する事態を生じた。しかし、29年1月以降は出水状況の好転に加え、建設工事完成の発電所が稼働し供給力が確保されたので休日振替を継続するのみで、例年のような告示制限の発令を見ることなく、3月初旬より野放し送電に入り、需給の均衡を維持することが出来たのである。

C 電力需用状況

大阪府下の電力需要量は全国の約8%、全関西の40%余を占めているのであるが、28年度は全般的に見て産業界の好況を反映し、電力需要家数、需要電力量は相当の増加を示している。すなわち、電灯関係は例年と同様の増減傾向を示しているが、電力は可成りの増加を示し、契約電力500KW以上の業種別で見ると、自家発電設備の多い窯業の5%減少があるのみで他業種はすべて増加となつており、製造工業関係の増加が目立つている。そして、この増加率は対前年比20%に及び、27年度の増加率9%の約2倍となつている。なお大阪府下の全需要電力量を見るならば、28年度は17%の増加を示しており電源開発の進捗よくと共に産業復興が促進されて来た昭和28年経済状況が、この電力需要の大幅増加に反映しているといふのであろう。

(2) ガ ス

戦争による荒廃からいち早く立直つたガス事業は、設備の改善、増設等により順調な発展を遂げた結果、28年度に至つて遂に戦前戦後最高のガス供給量を示すに至つた。最近の府下におけるガス供給量の推移は第1表のとおりであるが、都市燃料として最もすぐれた性能をもち、価格も低廉であることが、このような需要増加をもたらしたものであろう。

A ガスの需給状況

昭和28年度のガス生産量は前年比25.2%増の436,277千立方メートルで、昭和25年の生産実績の約2倍を示しており、このうち府下に供給されるものは399,788千立方メートル(前年比6.4%増)で、他は神戸、京都方面への送出及び自家使用等に供されている。これを更に、用途別に前年度との比較を行えば第2表のごとく、家庭用が全体の57.5%を占め、工業用19.7%、その他5.4%となつているが、前年度に対する増加率は商業用32.3%を最高として家庭用10.8%、工業用8.7%等となつている。

第1表 ガス供給状況の推移

年次	ガス供給量	需要家数	1戸当り消費量(月)
昭和24年度	145,751千立方メートル	257,045	47立方メートル
〃 25年度	181,557	284,403	53
〃 26年度	244,232	316,420	64
〃 27年度	292,473	342,941	71
〃 28年度	339,788	361,360	70

第2表 用途別ガス消費高

種類	供給量	対前年比
総数	339,788 (100.0)%	116.4%
家庭用	195,509千立方メートル (57.5)	110.8
工業用	66,947 (19.7)	108.7
商業用	59,182 (17.4)	132.3
その他	18,150 (5.4)	122.1

また過去5カ年間のガス供給状況の推移を見れば第1表のごとく年々順調な需要供給増を示していることがうかがわれると共に、生活水準の向上がこの面においても反映していると云えよう。

B 普及状況その他

府内のガス供給区域は大阪市他19市17町14村に及び、28年末現在で需要家数は36万1千戸に達し、府下全戸数の50%弱がガスを利用している。しかし、戦前の昭和18年における需要家数52万3千戸に比べると、回復率は70%に止まりほぼ昭和7~8年の需要家数に匹敵しているにすぎない。

この面より見れば、ガスの需要は今後相当の増加が予想され、新期ガス引用の要請がきわめておう盛で、特にガス未普及の衛星都市町村において著しいものがある。これがため、この方面に対して導管設備の拡張が着々と行われ最近では泉佐野市、唐津町に対する本管敷設工事を完了し、近くガス供給が開始できる状態にある。

(3) 水 道

大阪府下の上水道は大阪市をはじめ衛星都市の全部と30カ町村に普及し、給水戸数は595,729戸で普及率78.0%給水人口は3,182,313人に達し、この普及率は80.8%と府営水道及び各市町村の水道新設拡張により年々水道の普及が向上して来ている。

府下における水道の水源は大部分を淀川に依存しており、一部分のみ地下水及び数川の伏流水を利用しているに過ぎない。このため、水道の面における淀川の果す役割には大なるものがあり、近年における淀川の汚染が相当問題となつて来たのもこれがためである。

つぎに、送水に必要な配水管の敷設は大阪を中心として北は豊中、池田市及び箕面町より南は堺市をへて泉佐野市まで分布し、東は北河内、中河内郡の恩智川附近まで、また北東は守口、寝屋川市を過ぎ枚方市にまで達している。なお市街地たる高槻市、茨木市、富田林市、古市町、長野町にも配水管の分布が見られている。しかし、戦後の急激な人口増加と水源の老朽により、給水量の不足を余儀なくされたもの、または電力不足により時間給水の止むなきに至つた水道が相当数に上つたのである。この時期において丁度府営水道の完成を見、これ等の水量不足の市町村へ送水が行われたこと、及び漏水防止の施設改良等の効果により給水能力はとみに上昇し、全国に水道の普及を誇り得る状態に到達したのである。

また、一般上水道とは別に、簡易水道の布設が推進されつつあり、飲料水問題の解決に相当な役割を果している。すなわち、府下では国庫補助及び府の補助により、簡易水道の布設が南河内郡の9町村及び上神谷、熊取、南高安村に進められており、その一部は完成し、他は大体昭和29年中に完成の予定であるが、中河内郡、泉南郡、東北郡方面ではこれの布設希望するものが続出の傾向にある。しかし、現在簡易水道は給水人口少く、電力料金の高騰のため赤字経営のものが多く、水源を地下水に依存しているため水量不足の欠点があるので、完全に需要を満し得ず、時間給水のものが2割近くも見られている。このような水量不足を解決するため、府では府営水道の拡張工事を開始し、昭和30年2月には完成する見込みであるが、この工事により約55万人の給水が確保され、簡易水道の吸収及び施設の有効利用が行われ、水道の普及が一段と向上することになる。

第 1 表

電

本表の数字は昭和24年事業年度より昭和26年4月末まで関西配電株式会社、26年5月1日以降は関西電力株式会社の項に含んでいたが、関西電力株式会社になつてからは臨時電灯は各項別にそれぞれ合算さ

消 費 電 事
電 気 電 事

年 次	総 数	電 灯				電				
		計	従 量	定 額	その他	計	契約電力 500K.W 未 満	契		
								計	敏 業	金属工業
昭和 24 年	2 047 415	403 645	223 162	123 681	56 802	1 643 770	608 209	1 035 561	8 812	165 896
〃 25 年	2 129 168	440 198	225 446	140 613	74 139	1 688 970	542 124	1 146 846	12 361	195 810
〃 26 年	2 373 070	474 149	249 684	148 500	75 965	1 898 921	658 378	1 240 543	8 746	246 628
〃 27 年	2 621 227	527 963	309 227	134 350	84 386	2 093 264	731 007	1 362 257	7 155	272 345
昭和 28 年	3 058 602	581 572	362 828	127 744	91 000	2 477 030	851 562	1 625 468	8 389	332 233

(注) 単位: 1 000K.W.H.

電 灯 及 び

年 次	電				灯		
	契 約		口 数		契 約		灯 数
	総 数	従 量	定 額	そ の 他	総 数	従 量	灯
昭和 24 年	780 412	413 959	355 192	11 261	4 608 565	3 810 423	
〃 25 年	821 378	448 181	361 994	11 203	4 871 526	4 062 686	
〃 26 年	848 872	493 761	343 397	11 714	5 250 357	4 456 234	
〃 27 年	889 525	538 046	340 811	10 668	5 622 945	4 844 676	
昭和 28 年	930 558	583 029	336 748	10 781	6 004 171	5 258 744	

発 電 所 数 及 び

年 次	電		気	
	計		水	
	発 電 所 数	発 電 々 力 量	発 電 所 数	
昭和 24 年	6	
〃 25 年	6	
〃 26 年	11	250 660 460	6	
〃 27 年	11	311 206 710	6	
昭和 28 年	11	359 573 190	6	

(注) 単位: 1 000K.W.H.
資料 関西電力株式会社。

気

西電力株式会社の大阪府下における実績である。関西配電株式会社時代は臨時電灯を消費電力「その他」の項に含んでいたが、関西電力株式会社になつてからは臨時電灯は各項別にそれぞれ合算さ

力 量
業 用

力 量																					
約 電 力						以 上															
機械器具工業		化学工業		薬 業		繊維工業		食料品工業		その他工業		農 事 用		電気鉄道		公共事業用		事務所及びビルディング		その他	
86 682	165 385	26 484	73 003	12 965	1 704	—	319 749	127 705	—	47 176											
86 229	227 385	37 045	64 938	14 247	2 167	—	327 247	141 242	—	38 175											
82 627	181 930	42 666	124 096	15 074	661	—	362 147	146 520	7 496	21 952											
97 506	183 148	49 663	126 030	15 343	575	—	401 737	171 095	6 070	31 590											
123 587	238 477	47 572	170 571	23 129	699	794	434 451	190 231	26 734	28 590											

電 力 需 要

及 び K.W 数	電 力				
	需 要 家 数	契 約 数			
		計	小 口 電 力	大 口 電 力	そ の 他
798 142	50 045	1 323 474	290 802	953 717	78 955
808 840	49 663	1 238 600	282 535	877 538	78 527
794 123	54 613	1 333 175	322 073	920 468	90 634
778 269	57 037	1 341 028	334 652	930 029	76 347
745 427	60 123	1 444 198	369 584	992 754	81 860

発 電 電 力 量

事 業 用		
力	火 力	
発 電 々 力 量	発 電 所 数	発 電 々 力 量
4 259 080
4 446 425
3 269 660	5	247 390 800
4 093 410	5	307 113 300
3 796 290	5	355 776 900

第 2 表

ガ

本表は通商産業省「生産動態統計調査」にもとづく、大阪府下における

年 月	生 産 量			供	
	計	石 炭 ガ ス	混 入 ガ ス	計	特 需 用
昭 和 24 年	201 566 780	201 566 780	...	145 751 125	6 800 455
" 25 年	216 622 600	206 913 753	9 708 847	181 556 739	5 393 447
" 26 年	304 179 370	299 911 947	14 267 423	244 232 069	4 725 520
昭 和 27 年	349 260 500	334 005 830	15 254 670	292 473 385	3 440 583
1 月	33 828 900	32 653 320	1 175 580	29 172 974	534 783
2 月	34 500 200	33 105 880	1 394 320	27 530 761	582 578
3 月	33 460 700	32 816 660	644 040	28 455 571	418 686
4 月	28 517 600	27 845 300	672 300	24 264 824	295 586
5 月	27 745 100	27 490 630	254 470	23 192 183	148 530
6 月	26 313 100	26 178 970	134 130	21 660 550	104 682
7 月	24 648 300	24 541 980	106 320	20 255 848	82 944
8 月	24 020 000	24 018 700	1 300	21 141 937	82 192
9 月	24 238 200	24 010 700	227 500	20 686 153	92 700
10 月	27 227 800	25 557 350	1 670 450	23 000 600	210 705
11 月	28 712 800	25 238 890	3 473 910	26 365 959	394 456
12 月	36 047 800	30 547 450	5 500 350	26 746 025	492 741
昭 和 28 年	436 277 400	407 482 100	28 795 300	339 787 627	4 079 933
1 月	40 058 600	35 147 100	4 911 500	34 579 235	658 226
2 月	39 126 500	34 566 600	4 559 900	32 629 693	733 074
3 月	39 264 200	35 479 700	3 784 500	30 696 475	471 179
4 月	36 772 700	33 461 100	3 311 600	29 762 406	516 701
5 月	33 668 700	31 074 500	2 594 200	28 477 234	232 982
6 月	30 981 100	29 852 700	1 128 400	23 303 755	126 731
7 月	32 320 100	31 650 100	670 000	24 292 959	95 812
8 月	31 130 500	30 772 800	357 700	24 499 262	91 392
9 月	31 481 000	30 879 300	601 700	23 484 620	100 952
10 月	35 659 500	34 980 300	679 200	25 220 729	167 070
11 月	40 763 800	38 433 400	2 330 400	28 381 214	395 673
12 月	45 050 700	41 184 500	3 866 200	34 260 045	489 141

(注) 単位：立方米。
資料：大阪ガス株式会社。

ス

生産量、供給量、自家使用量を昭和28年末現在で作成したものである。

給 量					自 家 使 用
工 業 用	商 業 用	公 用	医 療 用	家 庭 用	
46 414 052	2 322 047	1 995 845	2 051 764	86 166 962	6 786 007
40 879 987	11 897 732	2 582 615	3 620 037	117 182 921	5 794 035
47 914 159	26 196 172	4 277 573	4 913 785	156 204 860	6 761 132
56 393 228	44 743 151	5 406 662	6 015 092	176 474 669	3 481 877
4 529 746	4 100 223	488 533	654 979	18 864 710	502 787
4 997 380	4 951 176	568 527	608 149	15 822 951	441 825
4 896 918	4 812 378	577 637	666 871	17 083 081	434 939
4 639 744	3 974 677	468 769	601 332	14 284 716	344 933
4 472 134	3 578 922	472 172	488 718	14 031 707	278 807
4 643 645	3 095 693	418 533	412 850	12 985 147	204 908
4 498 929	2 920 261	317 227	384 991	12 051 496	203 400
4 515 565	2 874 235	378 057	375 280	12 916 608	192 485
4 585 188	2 770 436	323 672	370 384	12 543 773	137 423
4 603 435	3 183 758	378 846	405 499	14 218 357	162 232
5 021 576	4 003 364	500 910	506 457	15 939 196	246 495
4 988 968	4 478 028	513 779	539 582	15 732 927	331 643
66 947 302	59 182 386	7 414 471	6 654 913	195 508 622	4 365 975
4 859 455	6 328 889	635 969	744 460	21 352 236	416 472
6 087 788	6 129 360	790 973	717 383	18 171 115	446 533
6 071 968	5 985 899	704 992	660 261	17 002 176	665 695
5 976 610	5 760 052	629 920	591 525	16 287 618	275 832
5 758 594	5 187 396	627 180	544 386	16 126 696	280 879
5 152 391	3 484 998	556 075	417 886	13 565 674	238 599
5 421 972	3 709 655	570 077	421 125	14 073 318	294 671
5 268 780	3 583 834	467 120	441 985	14 646 151	253 475
5 020 016	3 469 995	453 213	428 318	14 012 126	320 543
5 236 987	4 160 422	543 622	452 697	14 659 931	358 392
5 759 558	4 918 799	622 559	502 254	16 182 371	339 901
6 333 183	6 463 087	812 771	732 653	19 429 210	474 983

第 4 表 府県別電灯、ガス及び水道

本表の電灯にかんする数字は各年度末（3月31日）、ガスにかんする数字は各年末、水道にかんする数字は昭和27年3月31日現在によつたものである。

府 県	電 灯		ガ ス	上 水 道		
	需 要 家 数	契 約 灯 数	需 要 家 数	給水量(千立方米)	普 及 率	
昭 和 24 年	14 345 730	73 950 795	1 264 000	
" 25 年	14 691 000	78 997 603	1 437 002	
" 26 年	15 097 588	79 941 813	1 731 798	
昭 和 27 年	15 447 326	86 784 933	1 893 839	1 092 243	69.1	
北 海 道	道 森	575 829	3 115 203	25 820	33 300	57.8
	青 森	213 016	969 825	—	6 623	56.9
	岩 手	200 514	840 264	1 134	3 980	58.7
	宮 城	261 550	1 176 815	5 560	14 561	77.4
秋 田 山 形 福 茨	田 形	211 335	872 489	6 713	3 670	87.0
	山 形	224 440	1 022 339	2 523	8 530	54.2
	福 茨	301 431	1 538 824	5 461	16 769	64.6
栃 群 埼 千	木 馬	257 021	1 205 761	5 077	5 912	48.6
	群 馬	277 899	1 417 319	7 486	8 749	68.2
	埼 玉	381 126	2 025 575	10 731	7 801	50.5
	千 葉	392 049	1 810 253	12 179	9 807	95.6
東 神 新 富	京 川	1 316 096	11 608 153	681 893	193 509	84.3
	神 奈 川	496 183	3 128 191	84 455	103 514	64.1
	新 潟	424 454	2 360 879	26 162	18 075	74.1
	富 山	190 220	1 158 499	3 275	3 482	48.6
石 福 山 長	川 井	185 197	1 190 217	12 755	8 709	66.1
	福 山	157 394	971 536	3 366	2 738	83.3
	長 野	149 940	857 271	2 556	6 606	84.4
岐 静 愛 三	阜 岡	301 614	1 918 736	5 091	3 582	81.0
	静 岡	456 989	2 567 645	19 881	18 381	48.2
	愛 知	702 014	4 535 888	120 086	52 599	69.9
	三 重	292 817	1 521 363	7 802	8 576	40.0
滋 京	賀 都	183 266	954 997	6 474	2 744	52.4
	大 阪	407 720	3 235 265	153 249	45 185	74.9
兵 奈 和 鳥	大 阪	889 525	5 622 945	359 316	178 074	63.0
	兵 庫	727 919	4 388 884	142 752	68 481	92.3
	奈 良	158 582	995 919	5 990	5 469	57.2
	和 歌 山	212 606	1 020 484	4 610	8 135	55.7
島 岡 広 山	根 山	112 536	563 122	1 848	3 226	74.0
	岡 山	172 771	759 859	2 173	4 094	79.6
	山 口	329 859	1 733 722	14 353	19 569	54.1
徳 香 愛 高	島 川	432 643	2 121 107	23 469	29 348	63.4
	香 川	295 498	1 504 347	8 834	25 108	55.9
	愛 媛	158 510	654 345	1 530	3 983	58.1
	高 知	175 338	894 232	3 504	5 912	59.8
福 佐 長 熊	岡 賀	293 352	1 241 836	6 032	3 888	55.0
	佐 賀	176 642	700 544	2 970	6 081	57.5
	長 崎	555 306	3 132 659	50 712	63 006	79.3
	熊 本	149 269	726 168	2 895	4 096	66.8
大 宮 鹿 児	分 崎	259 673	1 121 443	16 137	31 650	70.2
	鹿 児 島	306 247	1 359 041	7 995	8 280	60.1
	大 宮	226 372	1 142 928	2 136	9 018	95.4
大 宮 鹿 児	分 崎	183 683	686 734	5 440	2 452	66.1
	鹿 児 島	333 938	957 016	5 199	7 193	56.6

(注) 水道の普及率は現在給水人口÷計画給水区域内人口によつて算出したものである。

資料 通商産業省公益事業局調査課、ガス課。建設省計画局水道課「建設統計年報」。

第 X 章

生 産 指 数